

繰り返される子どもの「いじめ自死事件」

誤った対応 隠ぺい体質を ただ 正せ

日本共産党の大平喜信衆院議員は11月16日に開かれた文部科学委員会で、幾度となく繰り返される子どもたちの「いじめ自死事件」を取り上げ、学校現場における間違った認識による対応や、教育委員会などによる隠ぺい体質を批判。「いじめを認めず、発見してもまともに対応せず、そして挙句の果ては隠ぺいする」「一貫して事実と向き合おうとしない姿勢は許されない。国の指針の見直しが求められている」とただしました（以下、論戦ダイジェスト）。

まず何よりも発見、認知が大切

大平議員は、いじめは、どの子、どの学校でも起こり得るものだという認識でよいかと、松野文科相にただしたうえで、こう迫りました。

○大平議員 何よりもいじめの発見・認知が大切だと考えるが、この1年間に「いじめゼロ」と報告した学校はどのくらいあったのか。

○藤原局長 昨年度「いじめゼロ」は14,014校で、全体の36.9%。

○大平議員 どこでも起りうるはず。いじめ対策のスタートラインにも立っていないのが実態だ。

教員の対応スキル向上へ改善を

さらに大平議員は、いじめを認知しても「解決済み」との報告が9割近くにのぼることから、謝罪など安易で不十分な対応について指摘し、こうただしました。

○大平議員 加害者に、いじめは人権侵害であり暴力であるということをしっかりと理解させるとともに、加害の子どもたちの背景を想像し、優しく寄り添い、共感しながら継続した支援が不可欠だ。

○松野文科相 教職員による、いじめられる側にも問題があるという認識や発言は、いじめを深刻化させるもので許されないと考えている。

○大平議員 いじめに対応する教員のスキル向上が求められる。調査項目の変更で文科省自身も校内研修の実施が把握できなくなっている。研修内容も含めて改善が必要だ。



大平喜信衆院議員（比例中国）が文科委員会で質問



↑動画を
ご覧ください



質問する大平喜信衆院議員

教職員の定数改善が不可欠

また、大平議員は、いじめ対応に関するもう一つの改善点を次のように求めました。

○大平議員 いじめの対応をあれこれの一つにしてはならない。教員の多忙化の解消が求められ、教職員定数を改善し、クラスサイズを小さくすることは、いじめ問題の解決、改善に不可欠だ。

○松野文科相 いじめや不登校を含め、学校現場の喫緊の課題対応のため、来年度概算要求において、教職員定数の改善を要求している。

遺族の意向に沿って調査し公表を

大平議員は、いじめ防止法が施行されてもなお、隠ぺいが各地で続いているとし、鹿児島県出水市のいじめ自死事件を取り上げて、国の責任を追及しました。

○大平議員 裁判によってやっとアンケートが開示され、遺族は再調査を求めているが、市教委は拒否。「自死には家族の問題もある」などと、二重三重に遺族を傷つけている。

○松野文科相 遺族を傷つけるようなことはあってはならない。

○大平議員 遺族は真実が知りたいだけ。隠ぺい体質が問われている。調査方法も含め、いじめ自死事件の対応の抜本的な改善を。